

発達障害学生に電子メールとトークンを活用した行動支援

Attempt to use e-mail counseling service and token economy for students of pervasive developmental disorders in Japanese University

三橋真人

MITHUHASHI Mabito

健康科学大学

Health Science University

Key words: e-mail サポート, 広汎性発達障害, 応用行動分析

目的

不登校児などメンタルヘルスに問題を抱えている人達に対して電子メールの支援の有効性が示されている(松田,岡本 2008)。一方、わが国では、発達障害学生らの就学支援に対し、電子メールを活用した障害学生支援の例はまだ報告されていない。しかし、発達障害学生らの就学支援に対し、電子メールを活用した支援方法を効果があると思われる。本研究では、現在、外出頻度も少なく、定期的な相談が難しい状況にある発達障害のある大学生に対して、遠隔地からでも支援ができる電子メールを活用した行動支援の有効性を検証していきたい。

方法

参加者；広汎性発達障害のあるA子(女性)が、研究協力者である。1991年X月生まれで、現在大学生だが休学をして自宅に引きこもり状態にある。現在、児童精神科に通院中であり、精神保健福祉手帳2級取得も取得している、現在、引きこもり防止のため、主治医の勧めで、就労継続B型事業所Mを週2日午前中のみ利用している。両親、A子と弟の4人暮らしの自宅生である。

独立変数；トークンを用いた行動契約を独立変数とする。

従属変数；トークンを活用することで、筆者が提示した行動目標の生起回数を従属変数として事象記録する。

結果

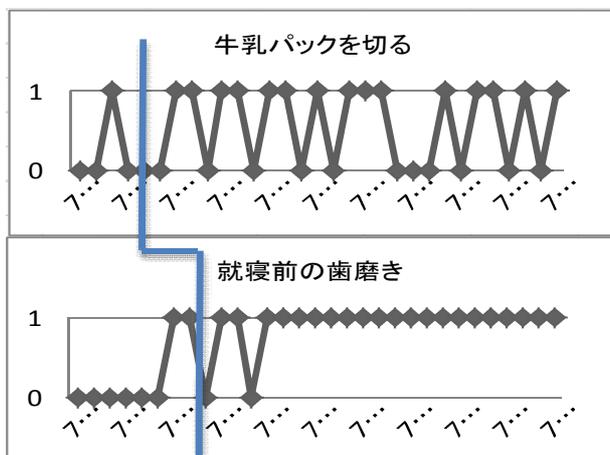


図1 屋内場面におけるA子の目標行動の生起頻度

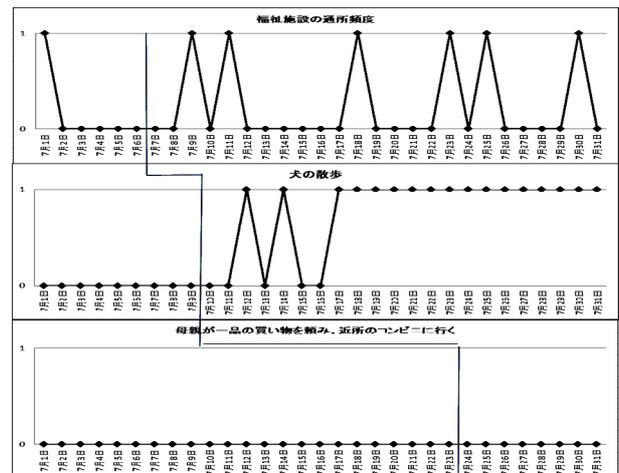


図2 屋外場面におけるA子の目標行動の生起頻度

考察

1. 距離の制約からの解放

身近に相談機関がない人や、相談機関に足を運ぶことのできない人にとって、メール相談は有効な手段である。

2. 送信時間と返信時間の構造化

メールは一般的には、好きな時間にメールを送受信できる気軽さがメリットとなる。しかし、広汎性発達障害の特性として、送受信の構造化をしないと、当事者を不安にする。構造化の配慮が必要である。

3. 文字でやりとりする有効性

発達障害の障害特性は様々である。音声コミュニケーションの苦手さのある学生にとって、携帯電話が、メモ帳やノートなど、視覚優位者は携帯電話に文字を記録する工夫ができる。絵文字の活用の有効性がある。

4. 事前の取り決めの重要性

電子メールとトークンを活用して、発達障害のある大学生に行動支援をおこなうため、実施者はあらゆる場面を想定して準備をしなければならない。事前の取り決めが、行動支援の効果の有無を左右すると考えられる。

参考文献

松田英子・岡本悠(2008). 教育相談におけるオンラインカウンセリングの利用可能性に関する展望 メディア教育研究, 4(2), 111-120